

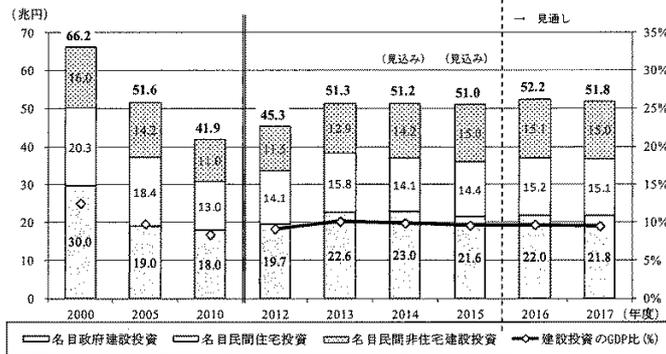
 太洋基礎工業株式会社

50期決算説明資料

業界情報

政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2017年は51.8兆円とピーク時の約61%の見通しとなっている。また、就業人口は1997年の685万人をピークに2016年度は平均で495万人となっており、全産業の就業者数6470万人の7.6%が建設業に従事している。

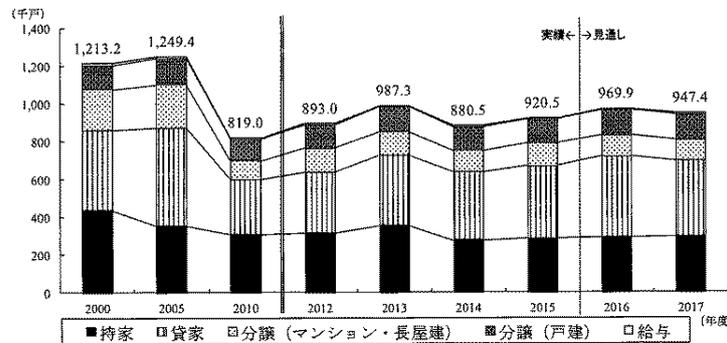
図表1 建設投資額の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

住宅着工戸数は2014年4月の消費税増税による駆け込み需要の反動減により2014年度は約88万戸まで減少したが、その後は政府の住宅取得支援策等により増加基調で推移した。2017年度は貸家の相続税節税対策による着工も次第に減少に向かってゆくと考えられ、前年度比2.3%減の94.7万戸と予測している。

図表3 住宅着工戸数の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったと言える職場作り』『社会に存在価値のある職場作り』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)作り』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

報告セグメント

特殊土木工事等事業

社会インフラ整備や都市再開発を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。また近年は、土壌浄化を含めた環境関連事業の受注も増加傾向にあります。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。また、熊本地震による建物沈下修正工事の引き合いも増加しております。

報告セグメント

機械製造販売等事業

神守研究開発センターにて製作した機械等を販売しております。

再生可能エネルギー等事業

神守研究開発センター及び三重県菟野町に設置した太陽光発電設備の売電収入を表しております。

特殊土木工事等事業（TRD工法）



（大阪市内）



（大阪市内）



（札幌市内）



（東京外環自動車道）

特殊土木工事等事業 (ミニウォール工法)

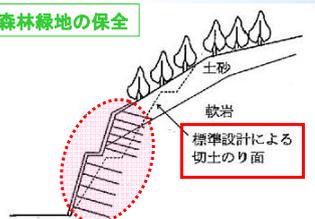
滋賀県大津市内



特殊土木工事等事業 (RBPウォール工法)



森林緑地の保全



③急勾配切土への適用



パネル設置状況



南部処理場(沖縄県)

特殊土木工事等事業 (推進工法)



(愛知県清洲市)



(大阪府八尾市)



(長野県松本市)



(長野県松本市)

特殊土木工事等事業



地中埋設杭引抜工事(ヒロワーク Kmighty工法)(東京都)



千曲川流域沈設立坑工事 (長野市)

特殊土木工事等事業



堤脚防護工事(ウエルドレーン工法) (和歌山県)



森の里地盤改良工事(浅深四軸工法) (神奈川県)

住宅関連工事業



TSC工法(名古屋市) 12t機×2台施工



15t機



8t機



6t機

住宅関連工事業 (低空頭専用機)

鋼管杭専用機



柱状改良専用機



住宅関連工事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業（建物矯正工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

建物矯正工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

建物矯正工事例（熊本地震：土台より修正を行った事例）



建物矯正工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



施工事例

赤福本店耐震工事に伴う鋼管杭工事

— 竣工1877年 伝統的軸組工法による木造建築 —



赤福本店 正面入口

本建物は、景観の良い五十鈴川護岸上に建設されておりますが、2003年7月に建築基準法が改正されたため、適応以前の建物となりました。今日、東海大地震の危険性が各メディアより報道され、赤福本店も耐震性が充分でないことから、このたび耐震補強工事が施工されることとなりました。当社は、新設基礎のための仮受けと従来の基礎補強を目的とした鋼管杭打設工事を受注し完工しましたので、ここにご紹介します。

建設で
豊かな都市づくり

◎ 太洋基礎工業株式会社

〒454-0871
名古屋市中川区柳森町107
TEL 052-362-6351
FAX 052-362-6398

施工事例

φ 165.2mm 鋼管杭打設工事

施工フロー



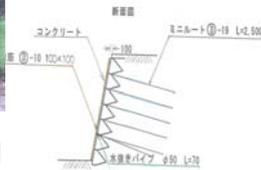
(場内作業状況)

杭材はSTK400 φ 165.2mm (t=5.0mm)を使用し、建物内部での施工であることから、1.0m~2.0m/本の鋼管を溶接によるジョイントで接続し、支持層まで打設した。尚、当該鋼管杭は従来の基礎補強手段としての機能を有している為、1本毎に支持力測定が可能なモンケン打設とし、設計支持力である Ra=3.5t/本 以上を確認するため動的貫入試験を行った。

Before



After



太洋基礎工業(株)

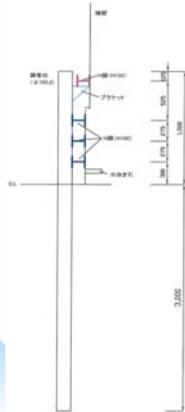
* 石積擁壁の補強 (日進市)

* 擁壁の転倒防止（名古屋市緑区）

Before



After



断面図

太洋基礎工業(株)

Before



* 法面の補強（岡崎市）

After



太洋基礎工業(株)

太陽光発電設備



神守研究開発センター(48KW)



神守研究開発センター(140KW)



三重県菟野町(750KW)



クロケン三好倉庫様第三期増設工事

創業58周年記念式典 (平成28年5月15日)

太洋の絆 一年一度は皆で集ろう (於:大浜海岸公園特設会場)



50期業績

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 伊藤 孝芳
本社所在地	名古屋市市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	専務取締役管理本部長 加藤 行正
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	4,098,000株
証券コード	東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
決算期	1月31日
従業員数	192名 (平成29年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-28)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設
新規取得	→ 建築、大工、左官、防水、内装仕上、解体
	国土交通大臣許可(股-28)第5313号 電気工事業
	国土交通大臣許可(股-28)第5312号 さく井
	地質調査業許可 質26第2674号



TRD工法



ヒロワーク工法



株価チャート

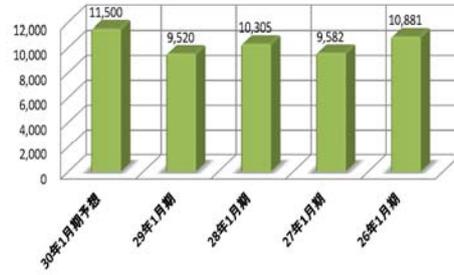
決算の概要

1.業績

当事業年度の受注高につきましては、100億64百万円（前年同期比9.9%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は94億71百万円（前年同期比7.5%減）、兼業事業売上高は50百万円（前年同期比18.1%減）となりました。なお、兼業事業売上高においては、機械製造販売等事業の売上高8百万円（前年同期比61.9%減）と当事業年度より事業目的に追加した再生可能エネルギー等事業売上高41百万円（前年同期比5.7%増）が含まれております。

合計売上高につきましては、95億21百万円（前年同期比7.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億5百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は5億99百万円（前年同期比8.9%増）、当期純利益は4億円（前年同期比15.5%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績（単位：百万円）

	平成29年1月期		平成28年1月期		平成27年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	9,521	%	10,305	%	9,582	%
営業利益	505	5.30	502	5.27	442	4.64
経常利益	599	6.29	550	5.78	496	5.21
当期純利益	400	4.20	347	3.64	294	3.09
1株当たり当期純利益	114円40銭		99円02銭		83円11銭	

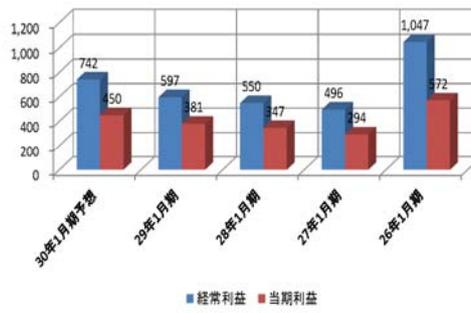
2.要因と特色

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の継続や雇用及び所得環境に改善が見られ、景気は一部に改善の遅れがみられるものの緩やかな回復基調が続いています。一方で、アジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策に関する不確実性により為替や株価が大きく変動するなど、不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、民間設備投資が比較的堅調にあるなか、公共投資や住宅建設は横ばいに推移致しましたが、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は第二ステージ完工150億企業実現を目指し、ミニウォール工法と浅深四軸工法の協会を昨年設立と同時に全国展開の環境を整えました。また、営業工種及び営業エリアの拡大を図るとともに、従来工法のバージョンアップや新規特許の取得・工法のNETIS登録にも注力し、ブランド力向上に努めてまいりました。なお、太陽光発電の設備投資を行いました神守研究開発センターの二基と三重県菟野町はそれぞれ稼働後は順調に収益を上げております。

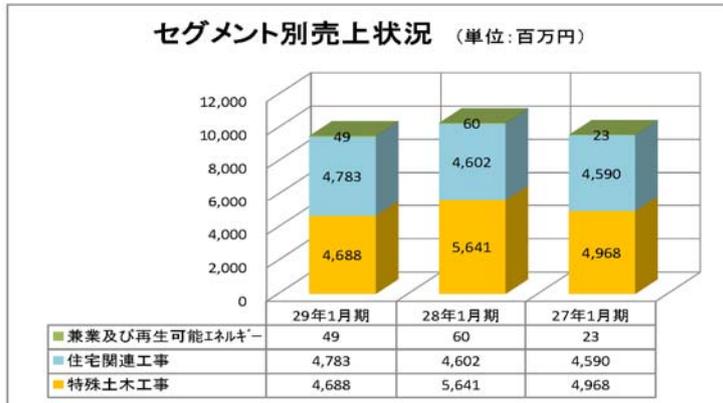
経常利益、当期利益の推移（単位：百万円）



財政状況（単位：百万円）

	平成29年1月期	平成28年1月期	平成27年1月期
総資産	8,961	8,536	8,230
純資産	6,307	5,906	5,564
自己資本比率(%)	70.4	69.2	67.6
1株当たり純資産	1,799円73銭		
	1,685円23銭		1,587円25銭

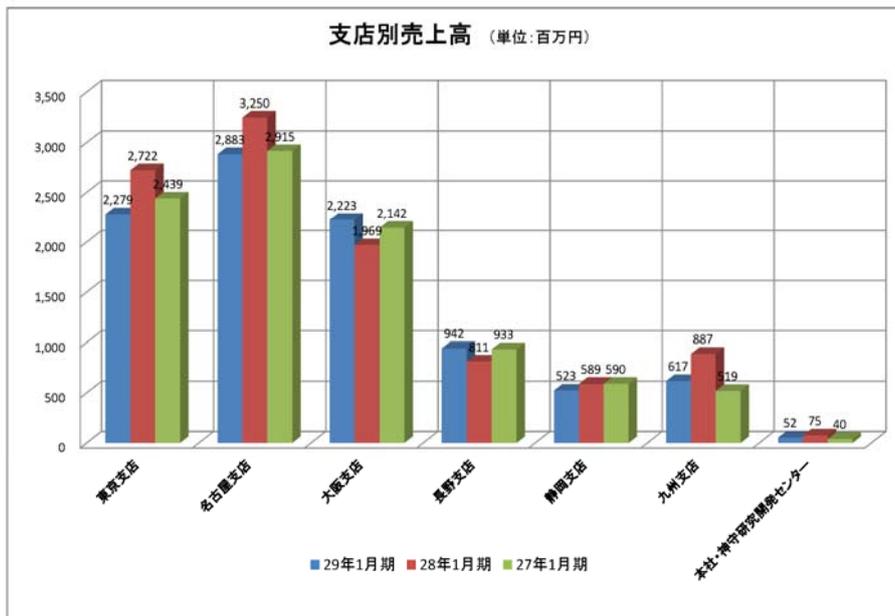
セグメント別売上状況 (単位:百万円)



セグメント別受注状況 (単位:百万円)

	平成29年1月期		平成28年1月期		平成27年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,757	2,052	4,669	1,982	6,567	2,955
住宅関連工事	5,298	748	4,469	233	4,835	366
兼業事業	8	0	18	0	27	3
合計	10,063	2,800	9,156	2,215	11,429	3,324

支店別売上高 (単位:百万円)



※九州支店は平成26年4月に開設、それ以前の数値は現在の所属エリアに合わせて記載しております。

支店別売上高（50期 期末決算）

（単位：千円）

部 署	平成29年1月期			平成28年1月期			平成27年1月期		
	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残	売上高	比率(%)	受注残
東京支店 （東京・埼玉・千葉・東北）	2,279,007	23.9%	681,712	2,722,496	26.4%	915,001	2,439,732	25.5%	1,286,261
名古屋支店 （名古屋・岐阜・三重・福井・金沢）	2,883,868	30.3%	1,156,008	3,250,623	31.5%	576,165	2,915,724	30.4%	1,067,926
長野支店 （長野・新潟）	942,403	9.9%	168,363	811,553	7.9%	290,415	933,651	9.7%	279,500
静岡支店 （静岡・浜松）	523,929	5.5%	128,083	589,389	5.7%	28,373	590,655	6.2%	142,215
大阪支店 （大阪・京滋・山陽・四国・広島）	2,223,189	23.3%	360,489	1,969,178	19.1%	220,480	2,142,247	22.4%	157,070
九州支店 （九州・佐賀・熊本）	617,361	6.5%	306,002	887,355	8.6%	185,924	519,393	5.4%	389,018
神守研究開発センター （兼事業を含む）	52,113	0.5%	0	75,257	0.7%	0	40,627	0.4%	3,500
合 計	9,521,871	100%	2,800,657	10,305,852	100%	2,216,358	9,582,029	100%	3,325,490

※（ ）内は、支店と管轄営業所、出張所

大洋基礎工業(株)

51期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、特殊土木工事で引続き公共工事の元請受注に重点を置き、協会を設立したミニウォール工法や浅深四輪工法を含めて、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、補強土壁工事など当社独自技術を折込むと共に、積極的な営業展開を推進してまいります。

住宅関連工事につきましては、当社独自技術であるTSC工法の普及に努めるとともに地盤条件に適した品質の良い基礎補強工法の提案や建物沈下修正工事など、営業工種の拡大とともに幅広く営業展開してまいります。

環境関連事業としては、太陽光発電設備と土壌汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、さらに営業範囲を広げ大きな営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を目指し、土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ挑戦してまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

（単位：百万円）

	第51期(計画)		第50期		第49期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	11,500	%	9,521	%	10,305	%
売上総利益	1,430	12.43	1,201	12.61	1,179	12.38
営業利益	690	6.00	505	5.30	502	5.27
経常利益	742	6.45	599	6.29	550	5.78
当期純利益	450	3.91	400	4.20	347	3.64



切土補強土工(RBPウォール工法) (福岡県)



ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部 | R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。